

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 日本ライフライン株式会社
コード番号 7575 URL <http://www.ill.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 啓介
(氏名) 山田 健二
配当支払開始予定日

TEL 03-6711-5200
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,540	18.9	3,700	100.5	3,574	75.5	2,804	149.4
27年3月期	25,696	5.4	1,845	51.3	2,037	52.4	1,124	—

(注) 包括利益 28年3月期 2,780百万円 (170.4%) 27年3月期 1,028百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	146.81	—	17.9	10.3	12.1
27年3月期	52.06	—	7.5	6.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,165	15,890	43.9	854.15
27年3月期	33,163	15,385	46.4	712.15

(参考) 自己資本 28年3月期 15,890百万円 27年3月期 15,385百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	916	△905	783	3,737
27年3月期	1,245	△1,044	480	2,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	324	28.8	1.8
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	465	17.0	3.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		21.0	

(注) 1. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

平成27年3月期については当該株式分割前の金額を記載しております。
2. 平成27年3月期の期末配当金の内訳 普通配当25.00円 特別配当5.00円
平成28年3月期の期末配当金の内訳 普通配当17.50円 特別配当7.50円
平成29年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当35.00円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,425	17.7	1,692	28.6	1,765	36.7	1,118	△19.3	60.13
通期	34,699	13.6	4,686	26.7	4,832	35.2	3,102	10.6	166.78

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ハートブレーン
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	22,604,994 株	27年3月期	22,604,994 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,001,352 株	27年3月期	1,001,186 株
② 期末自己株式数	28年3月期	19,103,712 株	27年3月期	21,603,884 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,248	20.3	3,653	91.6	3,585	71.6	2,219	78.6
27年3月期	24,303	6.5	1,906	13.0	2,089	12.0	1,242	232.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	116.17		—	
27年3月期	57.52		—	

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	35,478		16,291	45.9	45.9	875.69		
27年3月期	33,092		16,378	49.5	49.5	758.13		

(参考) 自己資本 28年3月期 16,291百万円 27年3月期 16,378百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,839	18.7	1,878	42.4	1,258	△18.6	67.63	
通期	33,316	13.9	4,884	36.2	3,271	47.4	175.86	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社が事業を行っております医療機器業界におきましては、高齢化の進行等により疾患数が増加傾向にある一方、年々増加する医療費を抑制するため、政府により医療機器の公定価格である保険償還価格が2年毎に改定され、引き下げられる傾向にあります。さらに、経営環境が厳しさを増すなか、医療機関は、採算性を従来以上に重視しており、また、小規模な販売代理店の集約により、販売代理店の大規模化が進んでいることから、当社に対する価格引き下げ圧力が高まっております。

また、新規性の高い医療機器の開発を促進し、国際競争力を高める政府方針の下、低侵襲であり優れた治療効果を有する医療機器は、保険償還価格の面においても評価されることや、新たな医療機器を国内で使用するために必要となる薬事承認の審査期間も短縮傾向にあることから、競合各社ともに新商品の導入に積極的に取り組んでおります。

こうしたなか、当社といたしましては、循環器領域における長年の事業活動から得た経験やネットワークを活用し、医療現場のニーズを的確に捉えた自社製品の開発に努めており、近年では、心腔内除細動システムやオープンステントグラフトといった、低侵襲であり治療の効率化に資するオンリーワン製品を相次いで導入いたしました。同時に、当社におけるもう一つの事業の柱である、海外の最新の医療機器の国内への導入にも積極的に取り組んでおります。当社は、海外の医療機器の薬事承認取得における豊富な経験を有しており、また、全国をカバーする販売網を有していることから、日本に足場のない海外メーカーに代わり、新たな医療機器を国内の医療現場に速やかに提供しております。

当期の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおいて、販売数量が減少傾向にあった心臓ペースメーカーにつき、昨年3月にMRI（磁気共鳴画像）検査に対応した商品を導入したことにより、販売が回復基調に転換いたしました。また、EP/アブレーションにおきましては、新製品である食道温モニタリングシステムの専用カテーテル「Esophastar（エソファスター）」の市場における評価が高く、計画を上回り好調に推移したことに加え、オンリーワン製品である心腔内除細動システムの専用カテーテル「BeeAT（ビート）」が引き続き堅調に推移したことから、売上高が増加いたしました。

さらに、外科関連におきましては、人工血管やオープンステントグラフト等の自社製品の販売が好調であったことに加え、仕入商品のステントグラフトにおいても、従来の胸部用に加え、新たに腹部用ステントグラフトを発売したことが寄与いたしました。

その一方で、インターベンションにおきましては、貫通用カテーテルの販売数量が増加したものの、一部の仕入商品の販売を前期末で終了したことにより、売上高は減少いたしました。

以上により、当期の売上高は305億4千万円（前期比18.9%増）となりました。

損益面におきましては、オンリーワン製品を中心に収益性の高い自社製品の売上構成比が上昇したことから、売上総利益率は前期に比べ2.2ポイント改善いたしました。その一方で、新商品導入のための薬事関連費用の増加や、今後の自社製品の拡充に向けて新製品開発を積極的に実施していること等により、販売費及び一般管理費が前期に比べ増加いたしました。以上のことから、当期の営業利益は、37億円（前期比100.5%増）となりました。

これに、受取利息等の営業外収益2億4千万円及び支払利息及び自己株式取得に係るシンジケートローン手数料等の営業外費用を3億6千5百万円計上したことから、当期の経常利益は、35億7千4百万円（前期比75.5%増）となりました。

さらに、昨年4月22日付の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上に関するお知らせ」にて開示しております投資有価証券売却益10億2千8百万円及び小山ファクトリーに係る助成金7千3百万円を特別利益として計上した一方、一部製品の自主回収に伴う廃棄損6千万円及び子会社工場の閉鎖に伴う固定資産除却損6千2百万円を特別損失として計上したことから、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は28億4百万円（前期比149.4%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率
リズムデバイス	4,173	5,557	33.2%
EP/アブレーション	11,448	14,371	25.5%
外科関連	6,232	7,158	14.9%
インターベンション	2,617	2,252	△13.9%
その他	1,224	1,200	△2.0%
合計	25,696	30,540	18.9%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

<相手先別売上高>

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合（%）	販売高	割合（%）
ディーブイエックス株式会社	2,747	10.7%	3,280	10.7%

(リズムデバイス)

心臓ペースメーカにおきましては、昨年3月より条件付きMRI（磁気共鳴画像）検査対応ペースメーカ「KORA100（コーラ100）」の販売を開始したことから、販売数量が前期に比べ増加いたしました。さらに、本年3月から、「KORA100」では制約のあった胸部のMRI撮像も可能となる新商品「KORA250（コーラ250）」を導入いたしました。心臓ペースメーカは、前期実績に対して大幅に販売数量が増加いたしました。計画に対しては未達であったことから、今後、「KORA250」の販売数量の増加を図ってまいります。

また、ICD（植込み型除細動器）におきましては、昨年11月より新商品「PLATINIUM（プラチニウム）」の販売を開始いたしました。同商品は、本体サイズが小型であり、世界最長クラスの電池寿命を有する点が評価されていることから、今後も拡販に努めてまいります。

以上により、リズムデバイスの売上高は、55億5千7百万円（前期比33.2%増）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、昨年4月より販売を開始した食道温モニタリングシステム用カテーテル「Esophastar（エソファスター）」が、医療現場からの評価も高く、市場へ急速に浸透したことにより計画を大きく上回り推移いたしました。また、オンリーワン製品である心腔内除細動システムの専用カテーテルである「BeeAT（ビート）」も引き続き好調に推移いたしました。

また、上記の二つの製品と同じく心房細動のアブレーション治療に用いられる医療機器であり、オンリーワン商品でもある高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきましても、症例数の増加を背景として、販売数量が伸びてまいりました。

アブレーションカテーテルにおきましては、イリグレーション機能付きアブレーションカテーテル「Bernoulli（ベルヌーイ）」の本格的な販売開始が遅れており、販売数量は前期に比べ減少いたしました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、143億7千1百万円（前期比25.5%増）となりました。

(外科関連)

人工血管関連におきましては、自社製品でオンリーワン製品でもある「J-Graft (ジェイ・グラフト) オープンステントグラフト」が一昨年の7月の販売開始以降、開胸手術を伴う胸部大動脈瘤治療の低侵襲化に寄与する新たな医療機器として医療現場に浸透したことから、販売数量は前期に対して倍増いたしました。

また、ステントグラフトにつきましては、胸部用の商品については保険償還価格の段階的な引き下げの影響があったものの、本年1月より、エンドロジックス社製の「AFXステントグラフトシステム」を導入し、新たに腹部領域へ参入したことが寄与いたしました。胸部用ステントグラフトにおける経験を生かし、腹部領域におきましても早期の普及を図ってまいります。

人工弁関連におきましては、昨年4月からの保険償還価格の段階的引き下げにより、生体弁の売上高が前期に比べ減少しておりましたが、昨年12月に抗石灰化処理を施して耐久性を高めた新商品「CROWN PRT (クラウン・PRT)」を発売したことから、第4四半期には売上高が増加に転じております。

以上により、外科関連の売上高は71億5千8百万円(前期比14.9%増)となりました。

(インターベンション)

バルーンカテーテルにおきましては、従来の商品から、自社製品である「canPass (キャンパス)」や拡張力が高いタイプの仕入商品である「Pantera LEO (パンテラ・レオ)」への切り替えが進んだことにより利益率が改善いたしました。また、ガイドワイヤーにおきましては、企業間競争が厳しいことから、前期に比べ売上高は減少いたしました。

その他の品目におきましては、冠動脈の狭窄部における治療機器の通過をサポートし、手技の効率化を可能とする貫通用カテーテル「Guideliner (ガイドライナー)」が伸長いたしました。また、本年2月より、新たに心房中隔欠損閉鎖器具「Figulla Flex II (フィギュラ・フレックスII)」の販売を開始いたしました。同商品は、左右の心房を隔てる壁である心房中隔に先天的に穴が開いている疾患に対し、カテーテルを用いた低侵襲な治療を可能とするものであり、既に医療現場における評価を得ていることから、さらなる普及に向けて取り組んでまいります。なお、その他の品目としては、一部の仕入商品の取扱いを前期末で終了していることから、売上高は前期に比べ減少いたしました。

以上により、インターベンションの売上高は、22億5千2百万円(前期比13.9%減)となりました。

(その他)

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は12億円(前期比2.0%減)となりました。

②次期の見通し

平成29年3月期の見通しといたしましては、本年4月に行われた保険償還価格の改定により、当社の取扱商品においても価格が引き下げられておりますが、オンリーワン製品をはじめ主要商品における価格改定の影響が小さかったことから、過去の価格改定時に比べて業績への影響も小さいものと見込んでおります。

また、EP/アブレーションを中心とした自社製品につきましては、引き続き症例数の増加を背景として堅調な販売が予想されるほか、仕入商品につきましても、本年1月に導入した腹部用ステントグラフト等の新商品の寄与を見込んでおります。

販売費及び一般管理につきましては、新商品導入のための薬事関連費用の増加のほか、堅調な自社製品の一層の拡充を目的として、開発関連の費用の増加を見込んでおります。

以上により、平成29年3月期の業績は、連結売上高346億9千9百万円(前期比13.6%増)、営業利益46億8千6百万円(前期比26.7%増)、経常利益48億3千2百万円(前期比35.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益31億2百万円(前期比10.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(連結貸借対照表に関する分析)

①資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ21億5千3百万円増加し、259億4千3百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が20億9千3百万円増加した一方で、未収入金が18億4千7百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ8億4千8百万円増加し、102億2千1百万円となりました。これは主として工場および研究施設の拡張用地の取得にともない、有形固定資産が13億2千6百万円増加した一方で、投資有価証券が売却等により3億7千万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から30億1百万円増加し、361億6千5百万円となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加し、134億9千8百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が23億4千万円減少、短期借入金が11億円増加した一方で、未払法人税等が10億9千万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ20億1千7百万円増加し、67億7千6百万円となりました。これは主として自己株式公開買付け資金及び設備投資金として長期借入金を実行したことにより、長期借入金が19億3千6百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から24億9千6百万円増加し、202億7千4百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億5百万円増加し、158億9千万円となりました。これは主として自己株式が19億5千万円増加したこと、及び、剰余金の配当を3億2千4百万円実施したこと、並びに、親会社株主に帰属する当期純利益を28億4百万円計上したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億9千1百万円増加し、37億3千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億2千8百万円収入が減少し9億1千6百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が25億5千6百万円増加した45億1千4百万円を計上したのに対し、売上債権の増加による支出が11億7千7百万円増加した21億5百万円、仕入債務の減少による支出が22億3千9百万円（前年同期は25億3百万円の収入）となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億3千9百万円支出が減少し9億5百万円の支出となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入が13億2千2百万円増加した13億4千6百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が15億4百万円増加した18億5百万円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億3百万円収入が増加し7億8千3百万円の収入となりました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の実行により40億3千5百万円を調達したこと及び、長期借入金の返済による支出が17億7百万円増加した25億6千2百万円となったこと、及び自己株式の取得による支出が19億5千万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的

な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、当社の強みを生かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績向上を図ってまいりますと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期におきましては17.5円の普通配当に加え、7.5円の特別配当を実施し、年間配当金を1株当たり25円とするとともに、次期におきましても引き続き業績が堅調に推移することが見込まれることから、1株当たり35円の期末配当を実施させて頂く予定です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社であるJUNKEN MEDICAL株式会社（以下、JUNKEN MEDICAL社という。）、SYNEXMED (HONG KONG) Ltd.、SYNEXMED (SHENZHEN) Co.,Ltd.（以下、両社を合わせてSYNEXMED社という。）により構成されており、心臓循環器領域を中心とした医療機器の輸入、製造および販売を行っております。当社グループは単一の事業を営んでおり、品目別の分類における各社の位置付けは以下の通りであります。

(リズムデバイス)

心臓の不整脈の治療に用いる心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）が主たる商品となります。

当社がこれらの商品の仕入および販売を行っております。

(EP/アブレーション)

心臓の不整脈の検査に用いるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いるアブレーションカテーテルが主たる商品となります。

当社がこれらの商品の製造、仕入および販売を行っております。

(外科関連)

心臓疾患の外科的治療に用いる人工心臓弁、人工弁輪、ならびに大動脈疾患の治療に用いる人工血管、オープンステントグラフトおよびステントグラフトが主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入および販売を行うほか、JUNKEN MEDICAL社が人工血管およびオープンステントグラフトを製造し、当社への販売を行っております。

(インターベンション)

心筋梗塞等の虚血性心疾患の治療に用いるバルーンカテーテル、ガイドワイヤーおよび貫通用カテーテルが主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入、製造および販売を行うほか、SYNEXMED社がバルーンカテーテルおよびガイドワイヤー等の製造を行い、当社および医療機関等への販売を行っております。

(その他)

上記以外に、JUNKEN MEDICAL社において血液浄化関連商品等の医療機器の仕入、製造および販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「病める人のために最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献する」ことを経営理念としており、「患者様にとって適切か」、「患者様にとって価値あるものか」ということを常に自問しながら企業

活動に取り組んでおります。

この経営理念に基づき、国内外を問わず患者様にベネフィットを提供できる優れた医療機器を探求し、早期に市場に導入できるよう努めてまいります。また、商社機能だけでなくメーカー機能も有する企業として、国内の医療現場のニーズを的確かつ迅速に反映した製品開発を行うことで、患者様および医療機関に対してより安全で信頼性の高い医療機器の提供を行ってまいります。

当社グループといたしましては、経営理念の実現に向けたこれらの取り組みを真摯に行うことにより、患者様や医療関係者の皆様からの信頼を得ていくことが企業価値の向上につながり、ひいては株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーから価値ある企業として評価頂けるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大を目指してROEを高めていくことに重点をおいております。保険償還価格の継続的引き下げや企業間競争の激化により経営環境が厳しさを増す中、ROEを高めていくために、販売効率の向上、コスト削減および自社製造製品等の採算性の高い製品の売上高比率向上に努め、利益率の改善を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが取り組んでおります、循環器領域を中心とする医療機器におきましては、高齢化等を背景に症例数が増加傾向にあることや、技術の進歩に伴い新たな医療機器が開発されることにより、従来は治療が困難であった症例への対応が可能となること等から、新たな市場が創出されており、今後も成長が見込まれております。その一方で、医療費抑制策の一環として、医療機器の公定価格である保険償還価格が継続的に引き下げられているため、当社の取扱商品の販売価格も下落しております。また、医療機関の共同購入への参画や販売代理店の大規模化等により、当社に対する顧客の価格交渉力も強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループが対処すべき課題は、商品価格の下落が将来的にも見込まれる中、どのようにその影響を吸収し、安定的な成長を実現していくかにあります。そのためには、既存商品の販売シェアの向上にとどまらず、従来の商品にはない高い新規性を有する商品を継続的に市場に導入していくことが重要となってきます。新規性の高い商品は、患者様の身体的負担を軽減するとともに治療の安全性や効率化にも資するため、医療現場への広い浸透と業績面での寄与が見込まれます。また、他社にないオンリーワンの商品であれば、競合企業との価格競争に陥ることもありません。さらに、そのような商品は、入院期間や治療時間の短縮にもつながることが多く、医療経済性に優れていることが評価され、保険償還価格の引き下げも比較的緩やかとなることを見込まれます。

当社は、新商品の導入において、商社およびメーカーの両面から注力しております。商社としては、当社が有する薬事や販売面での強みを生かし、優れた医療機器を開発していながらも、日本国内に足場がない海外メーカーに代わり、当社が商品を国内に導入した実績を多数有しております。引き続き、これまでに培ったネットワークを駆使し、海外メーカーの新規性の高い医療機器を探求し、国内への導入に取り組んでまいります。また、メーカーとしては、日本の医療現場に最も近い存在として、現場ニーズを的確に捉えた製品開発を行うことで、心腔内除細動カテーテルやオープンステントグラフトといった新規性が高く、他社にはないオンリーワンの製品を提供することで、医療現場から高い評価を頂いてきました。今後も、国内外における医療技術の最新の動向を見極め、新規性の高い優れた製品の開発に取り組んでまいります。また、日本の医療現場の医療機器に対する機能や安全面での要求は、非常に高い水準にあると言えますので、それを満たす製品は、国内はもとより海外市場においても十分競争力を有しており、将来的に日本発の医療機器として海外展開することが可能であると考えております。

以上のように、当社が有する商社およびメーカーそれぞれの強みを生かすことで、患者様や医療現場に対してベネフィットを提供するとともに、企業としての継続的な成長を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況等、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539	3,737
受取手形及び売掛金	7,967	10,061
有価証券	406	—
たな卸資産	9,784	10,584
繰延税金資産	435	692
未収入金	1,988	141
その他	668	728
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	23,789	25,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,748	2,635
機械装置及び運搬具（純額）	587	582
土地	1,864	3,080
リース資産（純額）	309	393
建設仮勘定	35	134
その他（純額）	283	328
有形固定資産合計	5,828	7,155
無形固定資産		
のれん	77	—
その他	37	128
無形固定資産合計	114	128
投資その他の資産		
投資有価証券	545	175
長期貸付金	1,243	1,226
長期前払費用	577	451
繰延税金資産	758	687
その他	361	406
貸倒引当金	△57	△9
投資その他の資産合計	3,430	2,938
固定資産合計	9,373	10,221
資産合計	33,163	36,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061	1,721
短期借入金	4,870	5,970
1年内返済予定の長期借入金	1,430	1,567
未払金	854	1,163
未払法人税等	449	1,539
賞与引当金	42	71
役員賞与引当金	13	25
その他	1,296	1,439
流動負債合計	13,018	13,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,957	3,893
リース債務	231	314
長期未払金	158	26
繰延税金負債	12	—
役員退職慰労引当金	297	271
退職給付に係る負債	1,883	2,055
その他	217	215
固定負債合計	4,759	6,776
負債合計	17,778	20,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,328	2,327
利益剰余金	11,363	13,843
自己株式	△351	△2,301
株主資本合計	15,454	15,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	△8
為替換算調整勘定	36	90
退職給付に係る調整累計額	△130	△176
その他の包括利益累計額合計	△69	△93
純資産合計	15,385	15,890
負債純資産合計	33,163	36,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,696	30,540
売上原価	11,739	13,289
売上総利益	13,956	17,250
販売費及び一般管理費		
販売促進費	172	188
広告宣伝費	242	329
役員報酬	354	358
給料及び手当	4,833	5,267
退職給付費用	394	432
役員退職慰労引当金繰入額	17	4
貸倒引当金繰入額	△50	△47
福利厚生費	633	683
旅費及び交通費	995	1,079
光熱費及び消耗品費	148	189
不動産賃借料	506	501
減価償却費	198	186
役員賞与引当金繰入額	13	25
研究開発費	794	933
その他	2,857	3,418
販売費及び一般管理費合計	12,111	13,550
営業利益	1,845	3,700
営業外収益		
受取利息	31	78
受取配当金	1	0
為替差益	49	—
業務受託料	30	—
スクラップ売却益	18	9
雑収入	150	151
営業外収益合計	282	240
営業外費用		
支払利息	39	52
為替差損	—	66
シンジケートローン手数料	—	148
雑損失	50	97
営業外費用合計	90	365
経常利益	2,037	3,574
特別利益		
機械装置売却益	0	0
その他固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	1,028
補助金収入	83	74
特別利益合計	83	1,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
建物及び構築物除却損	14	64
機械装置及び運搬具除却損	0	2
建設仮勘定除却損	26	—
その他固定資産除却損	4	0
減損損失	43	13
投資有価証券評価損	35	2
投資有価証券売却損	13	—
たな卸資産廃棄損	21	81
その他	2	—
特別損失合計	162	163
税金等調整前当期純利益	1,958	4,514
法人税、住民税及び事業税	906	1,872
法人税等調整額	△72	△162
法人税等合計	833	1,710
当期純利益	1,124	2,804
親会社株主に帰属する当期純利益	1,124	2,804

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,124	2,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△32
為替換算調整勘定	△13	54
退職給付に係る調整額	△69	△45
その他の包括利益合計	△96	△24
包括利益	1,028	2,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,028	2,780

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	2,328	10,508	△351	14,600
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,124		1,124
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	854	△0	854
当期末残高	2,115	2,328	11,363	△351	15,454

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37	49	△60	26	14,626
当期変動額					
剰余金の配当					△270
親会社株主に帰属する当期純利益					1,124
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△13	△69	△96	△96
当期変動額合計	△13	△13	△69	△96	758
当期末残高	24	36	△130	△69	15,385

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	2,328	11,363	△351	15,454
当期変動額					
剰余金の配当			△324		△324
親会社株主に帰属する当期純利益			2,804		2,804
自己株式の取得				△1,950	△1,950
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,480	△1,950	529
当期末残高	2,115	2,327	13,843	△2,301	15,984

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24	36	△130	△69	15,385
当期変動額					
剰余金の配当					△324
親会社株主に帰属する当期純利益					2,804
自己株式の取得					△1,950
連結子会社株式の取得による持分の増減					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	54	△45	△24	△24
当期変動額合計	△32	54	△45	△24	505
当期末残高	△8	90	△176	△93	15,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,958	4,514
減価償却費	699	717
減損損失	43	13
のれん償却額	71	78
長期前払費用償却額	196	199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	△47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△26
受取利息及び受取配当金	△33	△79
補助金収入	△83	△74
支払利息	39	52
有形固定資産処分損益 (△は益)	45	66
デリバティブ評価損益 (△は益)	△11	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	13	△1,028
売上債権の増減額 (△は増加)	△928	△2,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△648	△814
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,503	△2,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	358	△21
その他	△1,861	2,331
小計	2,469	1,660
利息及び配当金の受取額	18	23
補助金の受取額	83	74
利息の支払額	△40	△52
法人税等の支払額	△1,285	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245	916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△301	△1,805
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	△10	△96
投資有価証券の売却による収入	23	1,346
短期貸付金の回収による収入	21	46
長期貸付けによる支出	△675	△294
長期貸付金の回収による収入	102	198
長期前払費用の取得による支出	△197	△247
その他の支出	△20	△107
その他の収入	10	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	△905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	600	1,100
長期借入れによる収入	1,100	4,635
長期借入金の返済による支出	△854	△2,562
自己株式の取得による支出	△0	△1,950
リース債務の返済による支出	△94	△116
配当金の支払額	△270	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	480	783
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	686	791
現金及び現金同等物の期首残高	2,259	2,945
現金及び現金同等物の期末残高	2,945	3,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JUNKEN MEDICAL(株)ほか2社

株式会社ハートブレーンは平成28年1月1日付にて、当社と吸収合併を行い連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社のうち1社の決算日は連結決算日と一致しております。SYNEXMED(HONG KONG)Ltd. 及び SYNEXMED(SHENZHEN)Co.,Ltd. につきましては、決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

i 時価のあるもの

時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

ii 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び海外連結子会社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、国内連結子会社は主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

i リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法、それ以外は定率法によっております。海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～15年

ii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却を行っております。

③ 長期前払費用

契約期間等にわたり均等償却しております。

(4)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

i 一般債権

貸倒実績率に基づき計上しております。

ii 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については外貨建金銭債務に対して振当処理を、また、金利スワップについては借入金に対して特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. (ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務

b. (ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

③ ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引について振当処理を行っており、また、金利スワップ取引については特例処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期

限の到来する短期投資が含まれております。

- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記していましたが「仕入返品時諸掛」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」の金額は、46百万円から50百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,464百万円	4,187百万円

2 前連結会計年度(平成27年3月31日)

長期前払費用のうち717百万円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した196百万円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

長期前払費用のうち420百万円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した207百万円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	7,887百万円	8,478百万円
仕掛品	1,050百万円	1,110百万円
原材料及び貯蔵品	846百万円	995百万円

4 偶発債務

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額164百万円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額204百万円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

2 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。

3 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち 196百万円は、連結貸借対照表の注記2に記載した長期前払費用の償却額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち 199百万円は、連結貸借対照表の注記2に記載した長期前払費用の償却額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△37百万円		△50百万円
組替調整額		15百万円		2百万円
税効果調整前		△21百万円		△47百万円
税効果額		△7百万円		△15百万円
その他有価証券評価差額金		△13百万円		△32百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		△13百万円		54百万円
為替換算調整勘定		△13百万円		54百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△118百万円		△60百万円
組替調整額		19百万円		-百万円
税効果調整前		△98百万円		△60百万円
税効果額		△28百万円		△14百万円
退職給付に係る調整額		△69百万円		△45百万円
その他包括利益合計		△96百万円		△24百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,541	52	—	500,593

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	270	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	11,302,497	—	22,604,994

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,593	3,500,759	—	4,001,352

(注) 1. 株式公開買付による増加 1,500,000株

2. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより所有する自己株式数は4,001,300株となり、また、単元未満株式数は52株となっております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	324	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	465	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,539百万円	3,737百万円
有価証券勘定	406百万円	—百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,945百万円	3,737百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	4,173
EP/アブレーション	11,448
外科関連	6,232
インターベンション	2,617
その他	1,224
合計	25,696

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディーブイエックス株式会社	2,747

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	5,557
EP/アブレーション	14,371
外科関連	7,158
インターベンション	2,252
その他	1,200
合計	30,540

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディーブイエックス株式会社	3,280

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	712.15円	854.15円

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	52.06円	146.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,124	2,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に属する 当期純利益金額(百万円)	1,124	2,804
期中平均株式数(千株)	21,603	19,103

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産並びに1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産状況

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率
EP/アブレーションカテーテル類	3,674	3,925	6.8%
外科関連	515	710	37.8%
インターベンション	716	655	△8.5%
その他	904	727	△19.5%
合 計	5,810	6,019	3.6%

② 受注状況

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③ 販売状況

販売状況につきましては、2ページの【定性的情報・財務諸表】の1.連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおりであります。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。